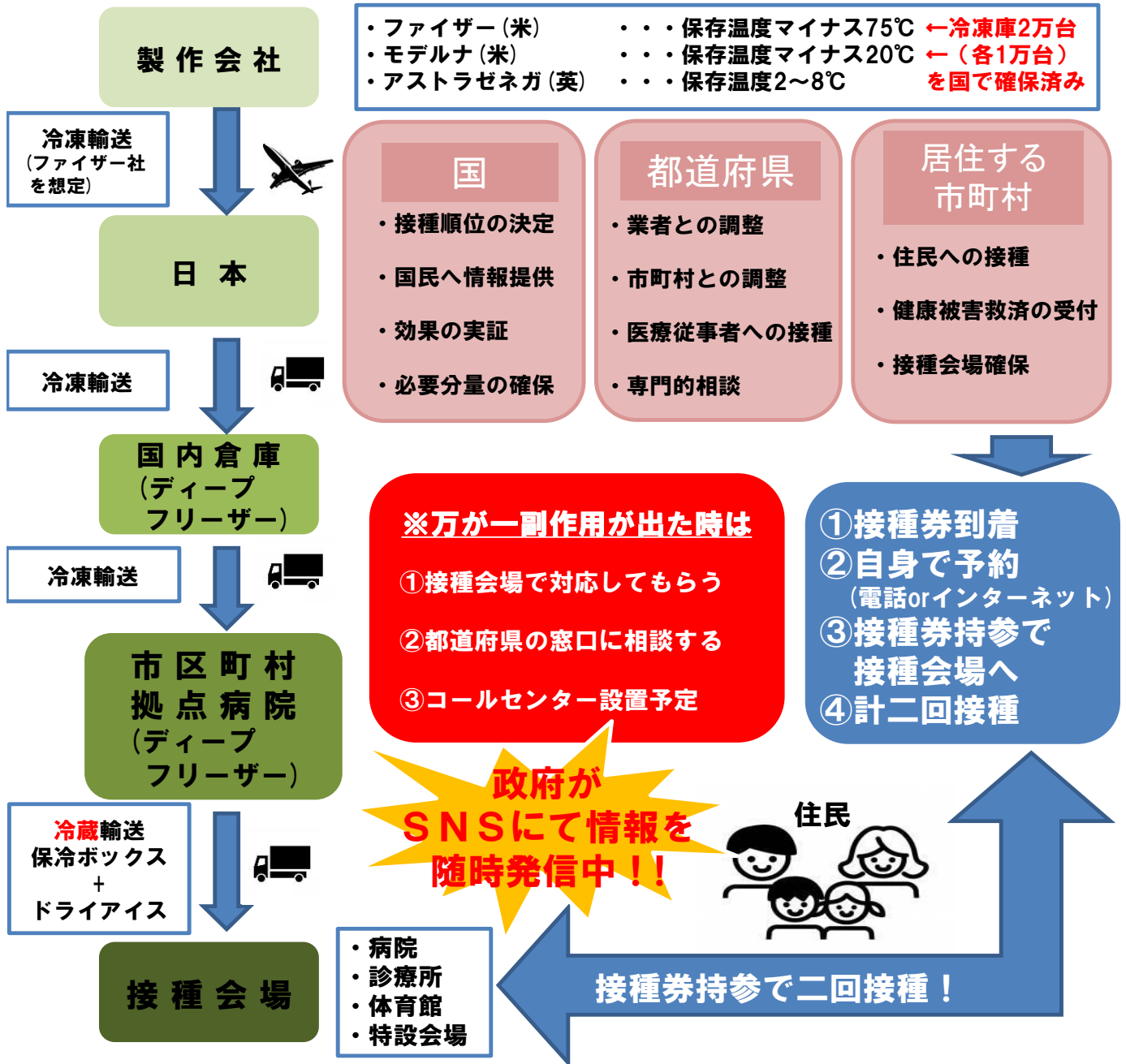


新型コロナウイルス感染症に対するワクチンのQ&A ～令和3年2月5日時点～

参議院内閣委員会委員
自民党内閣第一部長代理
参議院議員 高野光二郎

新型コロナワクチンが接種されるまでの流れ



<お問合せは、こちらから>
高野光二郎 公式LINE アカウントです。
QRコードより読み取り、
友達追加でメッセージ送信ができます。



参議院議員高野光二郎事務所
TEL:03-6550-0421/FAX:03-6551-0421
MAIL:koujiro.takano@gmail.com

はじめに

新型コロナウイルス感染症に於いて、お亡くなりになられた皆様に対し、心からお悔やみ申し上げます。また、感染された皆様に対し、一日も早い回復をお祈り申し上げます。

昨年から長く、様々な被害や影響により、不安を抱えられている国民の皆様に対し、お見舞い申し上げます。

〈(本)新型コロナウイルス感染症に対するワクチンのQ&Aについて〉

新型コロナウイルス感染症が全世界で感染拡大し、猛威を振るう中、ワクチンの接種が希望の光となっております。

しかし、これまでに前例のない大規模な接種であるため、すでに様々な疑問等が出ていると存じます。高野光二郎事務所ではそのような多くの疑問や不安の声を皆様からお伺いしております。現時点での「最新情報」の答えを、政府に聴取し、確認した情報をわかりやすくまとめました。

〈新型コロナウイルス感染症に対するワクチンのQ&Aの使い方〉



新型コロナウイルス感染症のワクチン接種において、国・自治体が連携し、一日でも早く皆様に接種いただけるよう努めております。そのためにも、このQ&Aでは、国民の皆様へ、安心して接種していただくために、使う人の立場に立った情報を高野光二郎事務所において、集めました。

※現時点での最新情報ですが、適時更新されています。

SNS や HP 等にて随時、ご確認のほど宜しくお願い致します。

◎総理官邸・厚生労働省ホームページ

(最新のワクチンの情報を確認していただけます)

総理官邸	厚生労働省
https://www.kantei.go.jp/	https://www.mhlw.go.jp/index.html
	

目次

○ワクチンを接種する目的・・・・・・・・・・・・・・・・	4 ページ
第1集 ワクチンの性能・効果について	
Q1 ワクチンの種類・・・・・・・・・・・・・・・・	4 ページ
Q2 ワクチン接種の回数について・・・・・・・・	4 ページ
Q3 効果について・・・・・・・・・・・・・・・・	4 ページ
Q4 ワクチンの種類の選択・・・・・・・・	4 ページ
Q5 副作用について・・・・・・・・・・・・・・・・	5 ページ
Q6 接種後の免疫、感染について・・・・・・・・	5 ページ
第2集 ワクチンを接種するための実施体制	
Q7 接種する場所について・・・・・・・・	5 ページ
Q8 接種の順番について・・・・・・・・	5 ページ
Q9 医療従事者の接種の優先順位について	6 ページ
Q10 接種が行き届く時期について	6 ページ
Q11 接種時期の違いについて	6 ページ
Q12 自治体の構えるべき接種場所の数について	6 ページ
Q13 ワクチンの配送方法について	6 ページ
Q14 ワクチンの保存方法について	6 ページ
Q15 複数の市町村での接種体制の構築について	6 ページ
Q16 ワクチン以外の機器についての補償	6 ページ
Q17 自治体の準備しなければならないこと	7 ページ
Q18 ワクチン接種に向けての課題	7 ページ
第3集 ワクチン接種の流れ	
Q19 接種予約できる医療機関等の探し方	7 ページ
Q20 接種に必要な手続きや流れ	7 ページ
Q21 住民票のある地域と別の地域での接種方法	7 ページ
Q22 接種の目安時間について	7 ページ
Q23 接種後アレルギー反応が出た場合の処置	8 ページ
Q24 接種後にコロナウイルスに感染した場合	8 ページ
Q25 接種に必要な金額について	8 ページ
Q26 接種予定日に行けなくなった場合について	8 ページ
Q27 訪問診療での接種はしているのか	8 ページ
Q28 ワクチン接種の整理券をなくした場合について	8 ページ
Q29 ワクチン接種は必ず行うのか	8 ページ
Q30 PCR検査で陰性の場合でも接種は受けるのか	8 ページ
Q31 相談窓口について	8 ページ
第4集 その他	
Q32 諸外国と日本のワクチン接種のスピード感の違い	9 ページ

ワクチン接種の目的

○新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、社会全体で新型コロナウイルス感染症まん延の防止を図る。
ワクチンによって、重症化や発熱などの症状を防ぐ効果があることが海外の治験で証明されている。より多くの国民が接種することで、重症者や死亡者を減らして、医療体制の健全な機能を維持、確保する。

①ワクチンの性能・効果について

Q1.ワクチンの種類は？(開発国・日本が技術連携している会社等)

A1.ファイザー社製(米国)、モデルナ社(米国)…武田薬品が製造、申請、流通を担う。
アストラゼネカ(英国) 計：3社
日本政府は、これらの製薬3社から合計で3億1,000万回分の供給を受けることについて合意している。1人に2回接種を行う場合、1億5,500万人分となる。
(日本国民の人口は、1億2,557万人)

Q2.なぜ予防接種を2回行う必要があるのか？

A2.1回だけの接種だと効果が不十分な可能性が指摘されており、2回接種することで十分な免疫が構築されると考えられているため。
ファイザー社：1回目の接種後、3週間期間を空ける。
モデルナ社：1回目の接種後、4週間期間を空ける。
アストラゼネカ社：1回目の接種後、4～12週間期間を空ける。

Q3.効果はどれくらいあるのか？2度の接種で何%効果があるか？

A3.完全な安全を保障することはできないが、現在、ワクチンによって、発症のリスクを下げるという事は他国のデータではあるが、途中段階として報告されている。
ファイザー社のワクチンに関しては95%の発症予防効果。
モデルナ社…94.1%の発症予防効果。
アストラゼネカ社…62.1%の発症予防効果。

Q4.ワクチンの種類は選択できる？

A4.原則として、選択はできない。医療機関や市町村単位ごとにワクチンは割り振られる。

Q5.ワクチンの副作用は？

A5.ワクチンを接種すると体内に異物が入るため、注射した部位の痛みが66%～83%の確率で認められている。また、一部で頭痛、倦怠感、筋肉痛などの症状が発生したとの報告がある。2回目の接種後についても、11～16%の確率で38度の発熱した例が挙げられている。仮に、副作用が出現した場合でも、ワクチン接種では、副反応による健康被害に対して、国の救済制度が設けられている。救済制度では、予防接種によって健康被害が生じ、医療機関での治療が必要になったり、障害が残った場合に、予防接種法に基づく救済(医療費・障害年金等の給付)が受けられる。

Q6.ワクチン接種後、すぐに免疫がつくのか？感染はしないのか？

A6.すぐに免疫機能がつくわけではない。感染の可能性はあるが、感染に対するリスクを減少させ、仮に感染しても重症化しない確率が高くなる。

②実施体制

○接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施する。

Q7.接種できる場所は？

A7.病院・体育館・診療所・サテライト型接種施設で接種予定。住民票所在地に場所に関しては所在する医療機関等で接種を受けることを原則としている。

しかし、例外(※下図)もあり単身赴任の方や遠方にて長期療養棟で入院している人は“全国共通の接種券”を申請し、受け取ると住民票所在地以外でも接種可能になる。

※例外：やむえない理由で“全国共通の接種券”を申請できる者の例

○市町村への申請の必要な方

- ・出産のために里帰りしている妊産婦
- ・遠隔地へ下宿している学生
- ・単身赴任者 等

(例：高知市に住民票がある20代男性が単身赴任中の東京都新宿区で在住の場合、新宿区に届け出が必要。)

○市町村への申請の必要が無い人

- ・入院や入所をしている方
- ・基礎疾患を持つ方が、主治医の下で予防接種しなければいけない場合
- ・災害による被害にあった場合
- ・拘留もしくは留置されている者や受刑者 等

Q8.誰から優先して接種するのか？高齢者や年齢制限等は？

A8.

ワクチン接種の想定されているスケジュール

いつ	誰が	接種人数(想定)
2月下旬から	国立、労災、独立行政病院に所属する医療従事者	1～2万人
3月中旬から	新型コロナウイルスに関わる医療従事者	370万人
最速で4/1から	65歳以上の高齢者	3,600万人
その後	基礎疾患のある方・高齢者施設従業員 (※ワクチンの確保量次第で60～65歳)	
最速で5月下旬～	順次全国民へ(16歳以上)※16歳未満・妊婦は治験が無いため未定。	

※今後、仕事等の関係によって時間的に接種が困難である人向けに会社やオフィスにて接種を行うなどといったことも検討されている。

Q9.医療従事者でも、国立病院等の公立病院からなのか？民間病院からも接種可能なのか？
役職の人から受けられるのか？

A9.先行接種として、国立病院にて約1万人(最大2万人)の医療従事者が接種を行い、次に公立(県立・公立)病院→民間病院・診療所の順で約370万人の医療従事者の接種を行う。(基本的に規模順で接種を実施。)

Q10.いつになったら全員に行き届くことができるのか？

A10.明確な時期に関して現在は提示できない。3月中旬に高齢者の接種券を交付開始予定。

Q11.各地域別で接種時期は違うのか？

A11.接種に関しては市町村毎に接種体制を作り、運用するため、開始時期が異なる可能性があり、一般人は高齢者からの接種となり、4月からワクチン接種が開始と現在有力視されている。

Q12.自治体でどのくらいの数のワクチン接種場所を構えるべきか？

A12.人口別によって確保する場所は変化する。
(具体的な1施設/人口〇〇人とは決まっていない。)

Q13.ワクチンの配送はどのように行うのか？

A13.国で購入したワクチンを卸売業者に委託。
各地域の卸売業者と調節した後に自治体に配布される。

配送方法
※一部例



Q14.ワクチンの保存方法は？

※冷凍庫配備予定(2月に配備)
高知県：13台・徳島県：13台
※随時追加予定

A14.超低温冷凍庫(ディープフリーザー)での保管が必要。

	保存温度	2020/12/18 確保台数	2021/1/26 確保台数
ファイザー社	-75℃	3,000台	10,000台
モデルナ社	-20℃	7,500台	10,000台
アストラゼネカ	2~8℃		

※冷凍庫は人口規模に応じて、市町村に振り分けられる予定。2/1より冷凍庫(-75℃)の配送作業が開始されている。先行接種を行う病院に1台ずつ配送予定となっている。

Q15.複数の市町村で接種体制を構築することは可能か？

A15.病院や人口数の観点から、近隣市町村で共同で接種体制を構築することは可能。
その場合、当該市町村相互間で、住民が他の市町村の医療機関で接種できる。
この場合、住所地外接種のための申請は不要。

Q16.ワクチンのみ無償提供なのか？そのほかの器具(注射器等)は無償にはならないのか？

A16.注射器等の物品も無償。全て国が負担することとなっている。

2,070 円/回(事務手数料、診療費込み)であるが、ワクチン代金を国が全負担している。

Q17.自治体の準備は何が必要(人、モノ、環境、金)なのか？

A17.人：接種を行うための必要な人員の確保(15 人程度と予想を立てている/会場)

モノ：受診時に必要な接種券の作成(自治体が作成する必要あり)ワクチン接種券の郵送作業

金：接種費用の支払いについては、国が全額負担してくれるが、その手続きについて

環境：接種するための場所の確保(国に対しての接種会場の報告と調整)オペレーション設定

Q18.ワクチン接種に向けての課題等は？

A18.従来、ワクチン接種は、各自治体ごとに予防接種台帳に入力・管理されるが、いつ誰がどこで何のワクチンを打ったか？等の情報把握には、通常 2~3 か月間要する。今回はスピード感が必要なため、接種の情報を各会場ごとに貯め、画像で読み取るか、パソコン等から入力して新しいデータベース化を検討している。

③ワクチン接種の流れについて

Q19.接種予約できる医療機関は、どのように探したらよいか

A19.コロナワクチン接種案内サイト「コロナワクチンナビ」において、居住地でワクチン接種を受けられる医療機関や、扱っているワクチン、その医療機関の予約状況等の情報を取得することで、円滑な接種体制を構築する。コロナワクチンナビは、今後公開予定。

Q20.ワクチン接種のために必要な手続きや接種までの流れは？

A20.①接種を受けるのに必要な「接種券」が自治体から順次、自宅に郵送される。

この「接種券」を持参すると、無料で接種を受けることができる。

②接種券を受け取った後、電話、インターネット、LINE 等で接種日を予約。

(接種会場：医療機関・公民館・体育館等) ※予約の手法は、各自治体で異なる。

③集団接種会場では、まず受付で自治体から届く接種券を提示。

運転免許証や保険証などで本人確認が行われる。

④健康状態や、これまでにかかった病気などを予診票に記入。

接種が可能かどうかを判断する医師による「予診」がある。

⑤問題がなければワクチンの接種を受けられる。

Q21.住民票がある地域とは別で、ワクチンの接種をしたいがどのように申し込めばよいか？

A21.接種を希望する場所の自治体に申請し、その後、自治体から接種券が配布される。

河野太郎ワクチン担当大臣：

「マイナンバーを用いて個人の接種記録を管理するシステムを検討する。」

国として現時点、マイナンバーを情報共有にて使用し、効率的に接種体制を整えたいと考えている。

Q22.接種する時にかかる目安時間はどのくらい？

A22. ワクチンの接種には 1 人あたり 1、2 分程度かかると見込まれている。

接種を終えた人は日付などが記された「接種済証」を受け取る。

※「接種済証」には、どのワクチンを接種したかなどの情報が記載されていて、
2 回目の接種を受ける際に必要になる。

そのため、全体の時間では受付→予診票の確認→予診→接種→接種済証の交付
→接種後の副作用の確認(15 分程度)計算をたてている。

※接種券をなくした場合、国としてはマイナンバーを活用して、接種状況を把握できるように計画を立てている。

推定：2～3分

Q23.ワクチン接種後、アレルギー反応が出現した場合の明確な処置の方法は？

また、アレルギー反応が出た場合接種した場所(病院や体育館)で
副作用の治療を受けるのか？

A23.接種後の状態観察を行うため、接種を終えた人たちは、会場に設けられた専用のスペースで待機する。15 分以上、その場で経過観察を行う。副作用が発生した場合、症状によって接種会場にて対応→保健所に連絡→対応可能病院にて対応する流れ。

Q24.ワクチン接種した後に感染確認された場合どのようにすればよいか？

A24.地域の保健所に連絡の上、入院可能な病院に入院する流れとなる。その後症状によって各保健所の調整により自宅、もしくは宿泊施設に移動の流れ。

Q25.ワクチン接種に必要な金額は？

A25.ワクチン接種は公費で行われるため無料で接種可能。(価格として、本来はワクチン接種料 2,070 円/回(Q16 内訳記載)：自治体が負担するため実質無料になる。自治体は国に対して負担金・補助金を請求する。)

全額無料であるため、有料等の声掛けに関しては詐欺等の危険性があり、注意が必要。

Q26.ワクチン接種当日にもし行けなくなった場合どうすれば良いの？

A26.各自治体に相談窓口が設置されているので相談。(Q31.に関連)

Q27.ワクチン接種の場所まで行くことができない。訪問診療でワクチンは接種できないか？

A27.訪問診療にて自宅に訪問してワクチン接種を行う事は、現時点では予定はない。ただし、介護老人保健施設・介護療養型医療施設等が、地域のサテライト型接種施設となることで、当該施設で接種は可能。有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅等においても、かかりつけの往診医がおり、サテライト型接種施設の所属であれば、当該施設内で接種可能。(家族が身近にいる状況で、医療機関の受診が可能な身体状況であれば、自身で接種施設を選択できる。)

Q28.接種に必要な整理券をなくした場合受けられないの？

A28.接種は可能。現時点では V-SYS(※ブイシス)による情報管理はされているが紛失した場合は相談窓口等に相談。現在マイナンバーでの管理方法も検討されている。

接種券は本人のみ利用可能。他の人に譲ることはできない。

※V-SYS(ブイシス)：ワクチン接種円滑システム

情報を収集し、ワクチンの分配量の決定や接種者の管理等を行うシステム。

現時点情報処理の方法を拡充している。

Q29.ワクチンの接種を行うのは義務なのか？

A29.ワクチン接種は努力義務になっている。希望者は無料で受けられる。より多くの国民が受けることにより、ワクチン接種の目的達成に向けて取り組む。


Q30.PCR 検査で陰性の方も接種しなければならないのか？又、陽性の方も接種が必要なのか？

A30.陰性の方は、接種した場合感染する確率を低くすることにつながるため、可能な限り接種した方が良い。

陽性者に関しても、再感染のリスクを少なくするために可能であれば接種する。

Q31.相談窓口はあるの？

A31.地方自治体に相談窓口は一部設置されているが、ワクチンに関して等の具体的内容に関しての相談窓口は各自治体が設置を進めている。

例：東京都では「新型コロナ対策パーソナルサポート」といった LINE アプリ  の相談口を設けている。内容としては体調等をアンケート方式で回答できることや、情報の提供を行っている。

※参考：今後、LINE によるワクチン接種予約システムが提供予定。

各自治体の LINE 公式アカウントを通じ、自治体から通知される接種券の券番号等を入力することで、ワクチン接種の会場や日時等と薬・変更が可能となる。

現時点で、全国約 100 の自治体で導入を決定・検討している。

(サービス開始は、令和 3 年 3 月 24 日(予定))

④その他

Q32.諸外国と比べて日本の新型コロナウイルスに対する対策や、ワクチン接種に対するスピード感等は？

A32.イスラエルが世界で一番接種率が高い(国民の 3 割が 1 回目の接種終了)日本は現在ワクチン接種の為に準備期間中。4 月から接種できるように準備を進めている。

※イスラエルの接種が早い理由として、全国民が健康維持機構に加入することが義務とされており国民のネットワークやデジタルデータを保有していることが早期摂取の促進に貢献されていると考えられている。